

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月25日

会社名	シダックス株式会社	登録銘柄	
コード番号	4837	本社所在都道府県	東京都
(URL)	http://www.shidax.co.jp		
代表者	役職名 代表取締役社長 氏名 志太 勤一		
問い合わせ先	責任者役職名 常務取締役 氏名 藤田 一郎	TEL	(03)5908-1348
決算取締役会開催日	平成15年11月25日	中間配当制度の有無	有・無
中間配当支払開始日	平成 - 年 - 月 - 日	単元株制度採用の有無	有(1単元株)・無

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	4,424	(45.1)	2,199	(66.2)	2,297	(64.8)
14年9月中間期	8,065	(458.2)	6,514	(-)	6,535	(-)
15年3月期	9,955		6,486		6,541	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	1,645	(74.4)	4,825	83
14年9月中間期	6,440	(-)	36,064	62
15年3月期	6,743		37,417	13

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 341,028株 14年9月中間期 178,589株 15年3月期 178,199株
2. 会計処理の方法の変更 有・無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	00	-	-
14年9月中間期	0	00	-	-
15年3月期	-	-	3,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	49,431	32,321	65.4	97,733 94
14年9月中間期	38,989	32,894	84.4	184,205 83
15年3月期	42,631	32,292	75.7	188,497 02

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 330,710株 14年9月中間期 178,577株 15年3月期 170,911株
2. 期末自己株式数 15年9月中間期 26,504株 14年9月中間期 30株 15年3月期 7,696株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	6,978	2,120	1,450	1,500 00	1,500 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,154円69銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料8ページの「通期の見通し」をご参照下さい。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	1,025		9,290		12,665	
2 売掛金	70		130		70	
3 短期貸付金	6,800		12,201		5,474	
4 その他	1,492		734		1,690	
流動資産合計	9,388	24.1	22,356	45.2	19,901	46.7
固定資産						
1 有形固定資産 1	688		748		729	
2 無形固定資産	812		941		881	
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式 3	24,158		15,095		13,727	
(2) 長期貸付金	3,200		9,134		6,520	
(3) その他	741		1,155		871	
投資その他の資産合計	28,100		25,385		21,118	49.5
固定資産合計	29,600	75.9	27,075	54.8	22,730	53.3
資産合計	38,989	100.0	49,431	100.0	42,631	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 短期借入金	-		2,200		-	
2 一年内返済予定の長期借入金	800		2,613		1,446	
3 賞与引当金	92		93		87	
4 未払金	105		424		636	
5 未払法人税等	113		80		18	
6 その他	455		476		88	
流動負債合計	1,567	4.0	5,888	11.9	2,277	5.4
固定負債						
1 長期借入金	3,200		8,991		6,428	
2 退職給付引当金	1,308		2,202		1,611	
3 役員退職慰労引当金	17		27		21	
固定負債合計	4,526	11.6	11,221	22.7	8,061	18.9
負債合計	6,094	15.6	17,110	34.6	10,339	24.3
(資本の部)						
資本金	8,930	22.9	8,930	18.1	8,930	20.9
資本剰余金						
資本準備金	15,178		15,178		15,178	
資本剰余金合計	15,178	38.9	15,178	30.7	15,178	35.6
利益剰余金						
中間(当期)未処分利益	8,792		10,152		9,095	
利益剰余金合計	8,792	22.6	10,152	20.5	9,095	21.3
自己株式	6	0.0	1,939	3.9	911	2.1
資本合計	32,894	84.4	32,321	65.4	32,292	75.7
負債資本合計	38,989	100.0	49,431	100.0	42,631	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	8,065	100.0	4,424	100.0	9,955	100.0
販売費及び一般管理費 3	1,550	19.2	2,224	50.3	3,468	34.8
営業利益	6,514	80.8	2,199	49.7	6,486	65.2
営業外収益 1	50	0.6	196	4.4	133	1.3
営業外費用 2	29	0.4	98	2.2	78	0.8
経常利益	6,535	81.0	2,297	51.9	6,541	65.7
特別損失 4	-	-	523	11.8	-	-
税引前中間(当期)純利益	6,535	81.0	1,773	40.1	6,541	65.7
法人税、住民税及び事業税	262		381		31	
法人税等調整額	168	94 1.1	253	128 2.9	233	201 2.0
中間(当期)純利益	6,440	79.9	1,645	37.2	6,743	67.7
前期繰越利益	2,351		8,506		2,351	
中間(当期)未処分利益	8,792		10,152		9,095	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建 物 18年～29年 器具備品 3年～6年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～7年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金は、前中間期では、支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、前下期から内規に基づく中間期末要支給額を引当計上する方法を採用しております。これは、前下期に役員退職慰労金に係る内規を整備したことを機に、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつある状況を鑑み、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>従って、前中間期は支出時の費用として処理する方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ6百万円多く計上されております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
5 ヘッジ会計の方法	—	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	同 左	同 左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度にける貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>2 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間5百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲載しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産1百万円)は、当中間期末において資本に対する控除項目としております。</p> <p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	—————	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 43 百万円</p> <hr/>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 85 百万円</p> <p>2 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。 シダックスフードサービス(株) 1,280 百万円 シダックス・コミユニティー(株) 20,010 百万円 <hr/>計 21,290 百万円</p> <hr/>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 64 百万円</p> <p>2 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。 シダックスフードサービス(株) 1,541 百万円 シダックス・コミユニティー(株) 18,958 百万円 <hr/>計 20,500 百万円</p> <p>3 関係会社株式 当社グループの資金効率を高めることを目的として、当社子会社であるシダックスフードサービス(株)およびシダックス・コミュニティー(株)は、両社の平成15年2月20日開催の臨時株主総会の決議により、平成15年3月28日付で有償減資を行いました。シダックスフードサービス(株)は、7,651百万円有償減資を行い、これにより当社保有の同社株式が同額減少いたしました。またシダックス・コミュニティー(株)は、2,784百万円有償減資を行い、これにより当社保有の同社株式が同額減少いたしました。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3百万円 貸貸収入 28百万円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2百万円 特別退職金 22百万円 3 減価償却実施額 有形固定資産 18百万円 無形固定資産 100百万円 <hr/>	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 147百万円 貸貸収入 28百万円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 98百万円 3 減価償却実施額 有形固定資産 21百万円 無形固定資産 121百万円 4 特別損失のうち主要なもの 為替差損 523百万円 <hr/>	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 30百万円 貸貸収入 57百万円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 48百万円 特別退職金 24百万円 3 減価償却実施額 有形固定資産 39百万円 無形固定資産 211百万円 <hr/>

(2) リース取引

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>14</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>28</td> <td>17</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34</td> <td>24</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77</td> <td>49</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未經過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車輛運搬具	14	6	7	器具備品	28	17	10	ソフトウェア	34	24	9	計	77	49	27	1年内	17百万円	1年超	11百万円	計	29百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	10百万円	支払利息相当額	0百万円	未經過リース料		1年内	5百万円	1年超	2百万円	計	8百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>29</td> <td>13</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34</td> <td>31</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72</td> <td>48</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未經過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車輛運搬具	8	3	4	器具備品	29	13	16	ソフトウェア	34	31	2	計	72	48	23	1年内	8百万円	1年超	15百万円	計	24百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	7百万円	支払利息相当額	0百万円	未經過リース料		1年内	2百万円	計	2百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>42</td> <td>23</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34</td> <td>28</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91</td> <td>60</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未經過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輛運搬具	14	8	5	器具備品	42	23	19	ソフトウェア	34	28	6	計	91	60	31	1年内	15百万円	1年超	17百万円	計	32百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	20百万円	支払利息相当額	0百万円	未經過リース料		1年内	2百万円	1年超	3百万円	計	5百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																					
車輛運搬具	14	6	7																																																																																																																					
器具備品	28	17	10																																																																																																																					
ソフトウェア	34	24	9																																																																																																																					
計	77	49	27																																																																																																																					
1年内	17百万円																																																																																																																							
1年超	11百万円																																																																																																																							
計	29百万円																																																																																																																							
支払リース料	11百万円																																																																																																																							
減価償却費相当額	10百万円																																																																																																																							
支払利息相当額	0百万円																																																																																																																							
未經過リース料																																																																																																																								
1年内	5百万円																																																																																																																							
1年超	2百万円																																																																																																																							
計	8百万円																																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																					
車輛運搬具	8	3	4																																																																																																																					
器具備品	29	13	16																																																																																																																					
ソフトウェア	34	31	2																																																																																																																					
計	72	48	23																																																																																																																					
1年内	8百万円																																																																																																																							
1年超	15百万円																																																																																																																							
計	24百万円																																																																																																																							
支払リース料	8百万円																																																																																																																							
減価償却費相当額	7百万円																																																																																																																							
支払利息相当額	0百万円																																																																																																																							
未經過リース料																																																																																																																								
1年内	2百万円																																																																																																																							
計	2百万円																																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																					
車輛運搬具	14	8	5																																																																																																																					
器具備品	42	23	19																																																																																																																					
ソフトウェア	34	28	6																																																																																																																					
計	91	60	31																																																																																																																					
1年内	15百万円																																																																																																																							
1年超	17百万円																																																																																																																							
計	32百万円																																																																																																																							
支払リース料	22百万円																																																																																																																							
減価償却費相当額	20百万円																																																																																																																							
支払利息相当額	0百万円																																																																																																																							
未經過リース料																																																																																																																								
1年内	2百万円																																																																																																																							
1年超	3百万円																																																																																																																							
計	5百万円																																																																																																																							

(3) 有価証券

前中間会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成 15 年 3 月 31 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

【参考情報】

(1株当たり指標遡及び修正値)

中間決算短信に記載されている1株当たり指標を平成15年9月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成16年3月期		平成15年3月期			
	中間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	4,825	83	18,032	31	18,708	57
1株当たり配当金	-	-	-	-	1,500	00
1株当たり株主資本	97,733	94	92,102	92	94,248	51

(注) 平成15年9月期に株式分割を実施

効力発生日 平成15年5月20日に1:2の株式分割

2. 重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>平成14年11月25日開催の当社取締役会において、株式分割(無償交付)に関し、次の通り決議いたしました。</p> <p>1. 平成15年5月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 普通株式 178,607.31株</p> <p>3. 分割の方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>4. 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>5. その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。</p>		<p>1. 平成14年11月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 平成15年5月20日付をもって、普通株式1株につき2株に分割しました。</p> <p>分割により増加した株式数 普通株式 178,607.31株</p> <p>分割の方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しました。 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">第1期</th> <th colspan="2">第2期</th> </tr> <tr> <th>自 平成13年4月2日 至 平成14年3月31日</th> <th></th> <th>自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>75,071円 30銭</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>94,248円 51銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>7,583円 37銭</td> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>18,708円 57銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	第1期		第2期		自 平成13年4月2日 至 平成14年3月31日		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		1株当たり純資産額	75,071円 30銭	1株当たり純資産額	94,248円 51銭	1株当たり当期純利益	7,583円 37銭	1株当たり当期純利益	18,708円 57銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
第1期		第2期																				
自 平成13年4月2日 至 平成14年3月31日		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																				
1株当たり純資産額	75,071円 30銭	1株当たり純資産額	94,248円 51銭																			
1株当たり当期純利益	7,583円 37銭	1株当たり当期純利益	18,708円 57銭																			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。																				